政府統計

㊙ 基幹統計

商業動態統計調査

商業動態調査票

（家電大型専門店用）

（平成　　年　　月分）

丁2

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
提出部数	1　部

企業名		所在地	（〒　—　）（電話　—　—　）

1. 月間商品販売額　「￥」記号は付けないでください。（単位：百万円。消費税額を含む。）

	商品分類	番号	当月販売額 A 千億	百億	十億	億	千万	百万
全国・商品販売額	ＡＶ家電	0101						
	情報家電	0102						
	通信家電	0103						
	カメラ類	0104						
	生活家電	0105						
	その他	0106						
	計	0107						

2. 都道府県別月間商品販売額　「￥」記号は付けないでください。（単位：百万円。消費税額を含む。）

	都道府県	番号	当月販売額 A 千億	百億	十億	億	千万	百万
都道府県別・商品販売額	北海道	0201						
	青森県	0202						
	岩手県	0203						
	宮城県	0204						
	秋田県	0205						
	山形県	0206						
	福島県	0207						
	茨城県	0208						
	栃木県	0209						
	群馬県	0210						
	埼玉県	0211						
	千葉県	0212						
	東京都	0213						
	神奈川県	0214						
	新潟県	0215						
	富山県	0216						
	石川県	0217						
	福井県	0218						
	山梨県	0219						
	長野県	0220						
	岐阜県	0221						
	静岡県	0222						
	愛知県	0223						
	三重県	0224						
都道府県別・商品販売額	滋賀県	0225						
	京都府	0226						
	大阪府	0227						
	兵庫県	0228						
	奈良県	0229						
	和歌山県	0230						
	鳥取県	0231						
	島根県	0232						
	岡山県	0233						
	広島県	0234						
	山口県	0235						
	徳島県	0236						
	香川県	0237						
	愛媛県	0238						
	高知県	0239						
	福岡県	0240						
	佐賀県	0241						
	長崎県	0242						
	熊本県	0243						
	大分県	0244						
	宮崎県	0245						
	鹿児島県	0246						
	沖縄県	0247						

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
★この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、**個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。**
★記入にあたっては記入要領を参照してください。

（裏面も記入してください。）

経済産業省（サービス動態統計室）